

地域コミュニティの再生と 地域サッカークラブが果たす役割

—四国の地域サッカークラブを事例に—

中澤純治*

辻田宏**

抄録

本研究は、日本におけるサッカーリーグ（1種）のうち地域サッカーリーグ（地域リーグ、都道府県リーグ）に所属する地域サッカークラブがまちづくり活動に果たす役割について実態調査をもとに明らかにすることを目的としている。その結果をふまえて、地域サッカークラブの地域貢献活動が地域コミュニティの再生にどのように寄与しているかを検討し、それを促進するための政策提言を行う。

今回の調査で地域サッカークラブとまちづくり活動の関わりについて明らかになった点を要約すると、以下の3つになる。

第1に、地域サッカークラブの約25%のクラブが地域貢献活動を行っているという点である。こうした活動はスポーツの社会的効果のうち、地域社会の結束力の強化を担っていると考えられる。第2に、地域サッカークラブは、競技を通じた結束力や親睦の強化の側面を重視したチームが多いことが特徴である。第3に、全クラブの約60%が地域貢献活動を、今後、行いたいと考えていることが明らかになったことである。こうしたクラブの地域貢献活動への参加意欲の実質化をどのように行うかが重要なポイントとなるだろう。

これらが相互補完することで、地域サッカークラブの地域貢献活動が地域コミュニティの再生を促し、それが地域サッカークラブの持続可能性を高める可能性があると考えられる。しかし、現状ではこうした相互補完的な関係は充分築かれていたとは言い難く、それぞれが独立して存在している状況である。これからはお互いが支え合う関係性が必要であり、双方が自らの持つ機能を発揮することができるような仕組みづくりが必要であろう。

キーワード：地域サッカークラブ，地域コミュニティの再生，地域貢献活動，

* 高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部門准教授 〒780-8420 高知市曙町 2-5-1

** 高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部門教授 〒780-8420 高知市曙町 2-5-1

The Regeneration of Local Community and the Role of Local Football Club

—A Case Study of Local Football Club at Shikoku, JAPAN—

Junji NAKAZAWA *
Hiroshi TSUJITA**

Abstract

The purpose of this study is to show that local football club played an important role in the community development by questionnaire survey. On the basis of the result, we would like to examine how local football club contributes to regeneration of the local community. The following points became clear in this research. First, our research revealed that about 25% of local football club practiced to develop local community by building a partnership within the community. This activity takes strengthening of the unity power of the community in the social effect of sports. Secondly, the feature of the local football club is that there are many teams which placed a lot more emphasis on the unity power and friendship through the competition. Thirdly, about 60% of local football club at Shikoku want to develop local community in the future. It is very important how we realize such an intention of developing the local community in the future. It seems reasonable to suppose that local community and local football club should be complementary to each other for promoting regeneration of local community. However, such relations are not yet built under the present conditions. Therefore, this requires strong relationship between the local football club and local community for supporting each other. We need to develop the new social system which each other can show good function for building partnerships within the local community.

Key Words : Local Football Club, Local Community, Community Development,

* Associate Professor, Collaborative Community Study Unit, Multidisciplinary Science Cluster, Research and Education Faculty, Kochi University. 〒780-8540 2-5-1 Akebono-Cho, Kochi, JAPAN.

** Professor, Collaborative Community Study Unit, Multidisciplinary Science Cluster, Research and Education Faculty, Kochi University. 〒780-8540 2-5-1 Akebono-Cho, Kochi, JAPAN.

1. はじめに

近年、地域コミュニティの崩壊が叫ばれる中で、地域におけるスポーツ・コミュニティの役割（総合型地域スポーツクラブ等）が注目を集めており、地域サッカークラブはその担い手として期待が集まっている。

例えば、クリストフ・プロイアー（2010）は、ドイツを事例に、スポーツクラブが持つ「社会公益性」として、市民の社会参加の促進、健康増進、経済的な付加価値、社交の場を提供、青少年の社会教育の場など 12 項目を定義し、スポーツクラブは参加者にとっただけでなく、第三者や社会全体に対しても公共の福祉を促進する点を強調している。

また、Long and Sanderson(2001)は、イギリスを事例に、スポーツのもたらす社会的効果を、従来の貧困層の自立的発展とは別に、地域社会全体の自立的発展といった視点を提示し、個人能力の開発、地域社会の結束力の強化、権限移譲および地位向上、経済的効果の視点からスポーツのもたらす社会的効果を捉える必要性を提示している。

日本においては、これまでも、サッカークラブとまちづくり活動や地域コミュニティとの関係性を扱った既存研究はあったが、Jリーグ（J1、J2）に所属するクラブやJリーグ入りを目指すJFLに所属するクラブを対象とした研究であり、それを支える裾野の地域サッカークラブについてはこれまでほとんど研究対象とされてこなかったのである。

2. 目的

本研究は、日本におけるサッカーリーグ（1種）のうち地域サッカーリーグ（地域リーグ、都道府県リーグ）に所属する地域サッカークラブがまちづくり活動に果たす役割について実態調査をもとに明らかにすることを目的としている。

地域サッカークラブとまちづくりの関係性を明らかにすることで、地域コミュニティの再生に地域サッカークラブの地域貢献活動がどのように影響を与えているかを検討する。また、それを促進するための政策提言を行う。

3. 方法（仮説を含む）

地域サッカークラブとまちづくり活動の関わりについてはこれまでに充分調査されているとはいえず、不明な点が多い。Jリーグが行っている『ホームタウン活動調査』や経済産業省関東経済産業局（2010）を参考に、四国内に所在する地域サッカー

クラブ（地域リーグ、都道府県リーグ、215クラブ）に対して地域貢献活動に関するアンケート調査を行い、地域サッカークラブとまちづくり活動の現状を把握する。また、具体的状況を把握するため、ヒアリング調査を別途実施する。今回、対象として高知県内の地域サッカークラブ 2クラブと四国内のJ2クラブ、各県のサッカー協会へのヒアリングを実施した。

これらの調査結果から、まちづくり活動に対して地域サッカークラブがどのような機能を持つのかの検討を行い、地域コミュニティの再生に向けた地域サッカークラブの寄与に必要な支援策として何が必要なのか検討し、政策提言を行う。

4. 結果及び考察

（1） 調査の概要

今回、我々が調査対象としたのは日本サッカー協会チーム登録種別（1種）のうち、四国内に所在する地域サッカーリーグ（地域リーグ、都道府県リーグ）に所属する地域サッカークラブである。現在、約300クラブが所属しているが、今回調査にご協力いただいた高知県サッカー協会、徳島県サッカー協会、愛媛県サッカー協会に所属する215クラブを対象とした。調査は全クラブに対してアンケートによる郵送調査を行った。県別の回収率は、高知県で59.4%、徳島県で47.4%、愛媛県で40.4%、全体で47.9%であった。リーグ別では、四国リーグで66.7%、県1部リーグ66.7%、県2部リーグ51.0%、地区リーグ等では43.2%であった。

表1 アンケートの回収率（県別）

	回答数	対象 クラブ数	回収率
愛媛県	36	89	40.4%
高知県	41	69	59.4%
徳島県	27	57	47.4%
合計	104	215	47.9%

表2 アンケートの回収率（リーグ別）

	回答数	対象 クラブ数	回収率
地域	4	6	66.7%
県1部	24	36	66.7%
県2部	25	49	51.0%
地区リーグ等	51	118	43.2%
合計	104	209	49.8%

(2) 地域サッカークラブの特色

チームに正式に登録している人数は20～29人が最も多くなっており、9人以下のチームもあった。また50名を超えるチームは大学サッカー部である。県リーグ所属のチームは比較的小規模な運営を行っているチームが大半を占める。

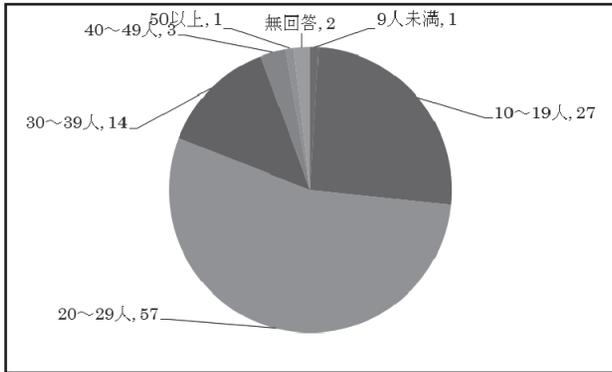


図1 登録メンバー数 (N=105)

選手およびスタッフの平均年齢の分布は25～29歳、30～34歳が約40%ずつを占めている。30歳代が全体の約半数を占めており、この世代が地域スポーツクラブの中心層になっている。

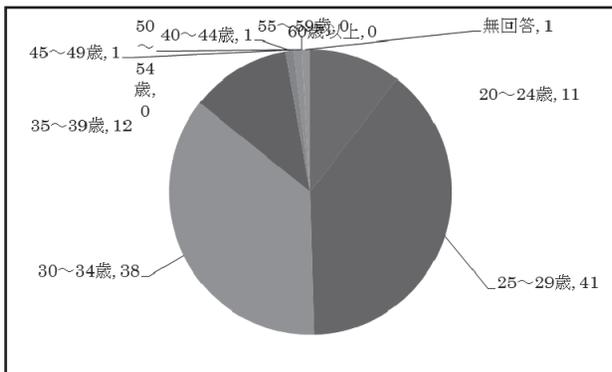


図2 平均年齢 (N=105)

クラブの活動目的は、「試合での勝利」や「技能の向上」といった、競技としてのサッカーと直接結びつくものよりも、「スポーツ自体を楽しむ」や「仲間との親睦」、「ストレス解消」といった、競技を通じた結束力や親睦の強化の側面を選択したチームが多いのが特徴である。

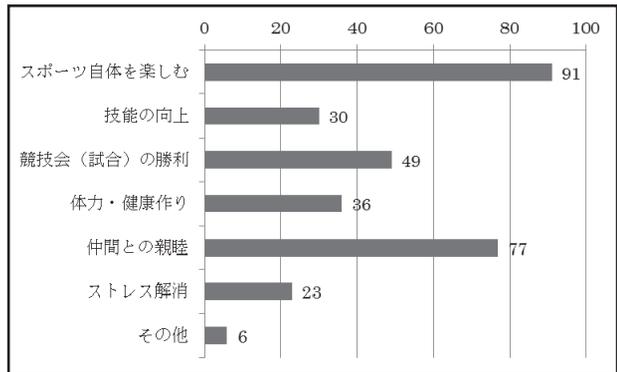


図3 クラブの活動目的 (複数回答) (N=312)

クラブの成り立ちについては、「有志(友達・知り合いなど)の集まり」と応えたチームが最も多く、元々、地域社会における他のネットワークにより接点があった人々が、地域サッカークラブを形成させていることがわかる。

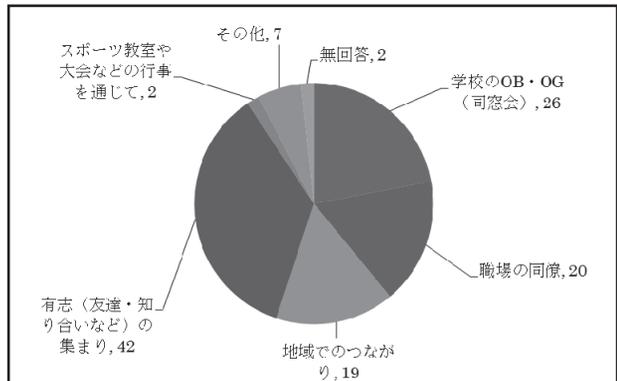


図4 クラブの成り立ち (N=118)

指導者については、ほとんどのチームが「特に指導者はいない」と回答している。競技を通じた結束力や親睦の強化を活動目的とあげたクラブが多いことから、本格的な指導を受けて、上位のリーグを目指すのではなく、知り合い同士で和気藹々とサッカーを楽しみたいという側面と、人的・経済的制約によりそうした指導者を招聘できないという側面をあわせ持つと推測される。正式な指導者がいると回答したチームは全体の約1割であった。

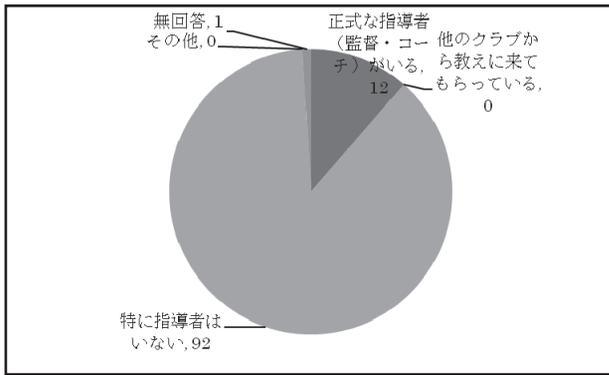


図 5 指導者の有無 (N=105)

練習頻度は「週に1~2回」が最も多く、「月に1~3回」と応えたチームと合わせて、7割以上を占める。「その他」には、「試合のみ参加している」「個人的に他チームの練習に参加している」といった回答があった。一方で「週3回以上」と回答したチームも10チームあり、二極化している様子が伺える。

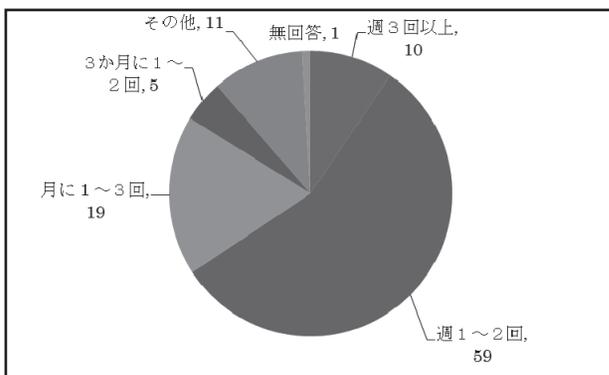


図 6 練習頻度 (N=105)

クラブの財政的基盤としては、ほとんどのチームが「会費」でまかなっている状況であることがわかる。「グッズ販売」や「スポーツ教室・指導などの行事収入」と応えたチームは極僅かであり、多くのチームが非常に弱い財政基盤であることが推測される。

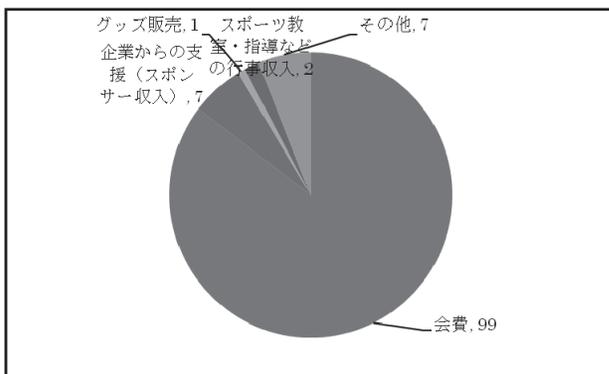


図 7 財政基盤 (複数回答) (N=116)

練習場所については、「学校などの定期的に練習を行えるスペースがある」と答えたチームが最も多く、地域の協力を得て、練習場所を確保していることが分かる。一方で、「決まった練習場所は無く、空いている場所を探して利用している」と答えたチームも2割ほどある。

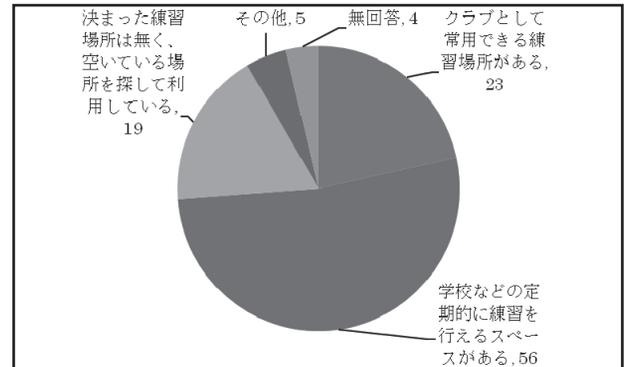


図 8 練習施設 (N=107)

(2) 地域貢献活動への意識と実態

Jリーグ百年構想とは、1996年2月にJリーグが提唱した地域におけるサッカーを核としたスポーツ文化の確立を目指す計画のことである。

Jリーグに所属するチームは地域貢献活動を積極的に展開していることで知られている。当然、こうした計画を推進するためにはトップリーグの活動ばかりではなく、裾野からの活動も重要な要素となるが、どの程度の認知があるのかを調査することで、間接的な地域貢献活動への興味・関心、賛同を図る代替指標とした。

今回、Jリーグ百年構想について知っていますかという質問に対しては、約半数が「知らない」と回答している。また「知っている」と答えたチームに対して、Jリーグ百年構想の評価について尋ねた質問では、「評価する」「どちらかと言えば評価する」と答えたチームが約8割であった。認知度はほぼ半数であったが、同種競技のクラブチームの回答であることを勘案すると、まだ十分認知されていないと言わざるを得ない。しかし、知っていると言ったチームのうち約8割がその内容を評価していることから、Jリーグの百年構想の理念が受け入れられていることが確認できる。

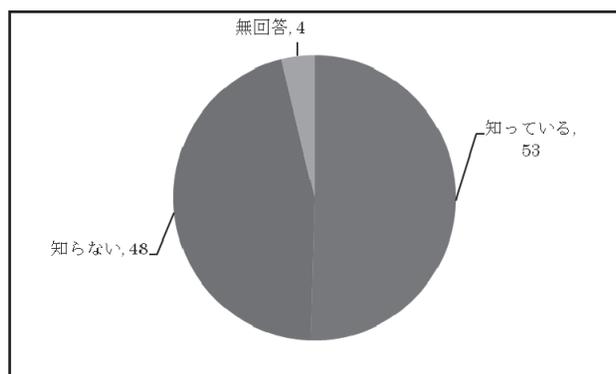


図 9 Jリーグ百年構想 (N=105)

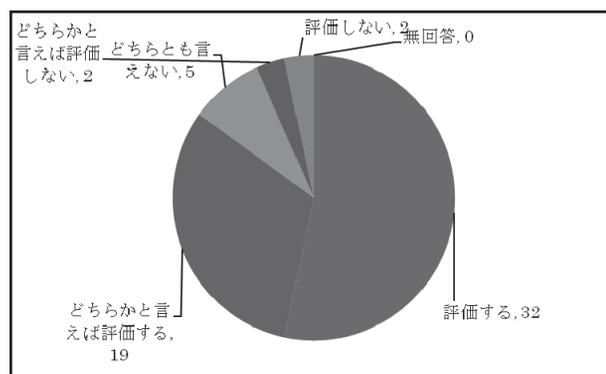


図 12 Jクラブの地域貢献活動の評価 (N=60)

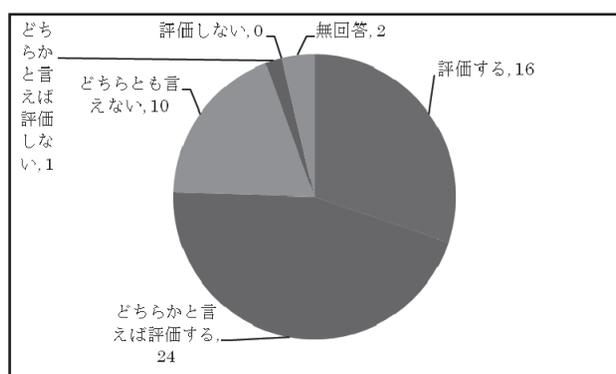


図 10 Jリーグ百年構想の評価 (N=53)

Jリーグのクラブが地域貢献活動を積極的に行っていることを知っていますかという質問に対しては、3割のチームが「知らない」と答えた。「知っている」と答えたチームのうち、「評価する」「どちらかと言えば評価する」と答えたチームが約9割であった。一方で「どちらかと言えば評価しない」「評価しない」と答えたチームも約1割おり、何らかの不満を感じているチームが存在していることが分かる。

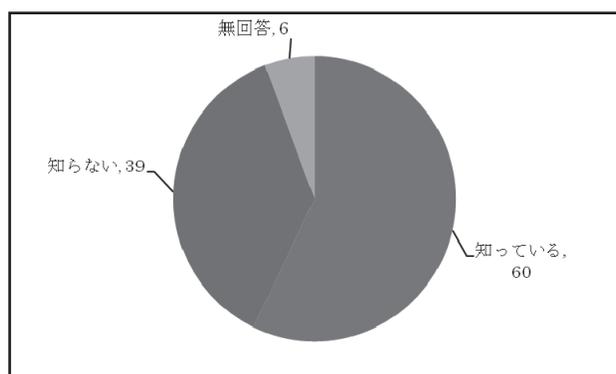


図 11 Jクラブの地域貢献活動 (N=105)

チームの所在地別の傾向を、Jリーグに所属しているチームの有無に注目してみると、Jリーグに所属しているチームを持つ徳島県および愛媛県のチームと高知県のチームを比較しても、百年構想の認知度については大きな差はみられなかった。しかし、Jリーグチームの地域貢献活動については、徳島県および愛媛県、高知県には顕著な差がみられ、Jリーグ持つ前者の方が遙かに高い認知度を示している。これは、積極的に地域貢献活動を行っているJクラブが同一県内に所在していることで、地域貢献活動の具体的な内容やその理念を身近で体験することができ、その良き手本として役割を果たしている可能性が考えられる。

表 3 所在地と百年構想のクロス集計

		百年構想		合計
		知っている	知らない	
県名	無回答	1	0	1
	愛媛県	20	16	36
	高知県	22	17	39
	徳島県	10	15	25
合計		53	48	101

表 4 所在地と地域貢献活動のクロス集計

		地域貢献活動		合計
		知っている	知らない	
県名	無回答	1	0	1
	愛媛県	25	11	36
	高知県	18	19	37
	徳島県	16	9	25
合計		60	39	99

チームで地域貢献活動を行っていますかという質問に対しては、「行っている」と答えたチームは約25%であり、7割のチームが「行っていない」と答えた。

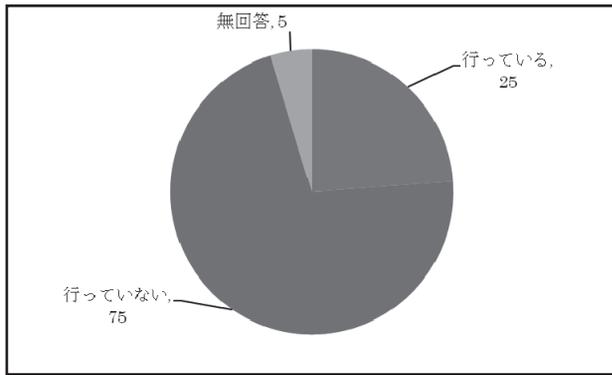


図 13 地域貢献活動の実施 (N=105)

地域貢献活動の中身を見てみると、「クラブとして地元行事（清掃活動・祭りなど）への参加」が最も多く、次いで「子ども向けスポーツ教室などの開催（子ども向け下部クラブを含む）」となっている。

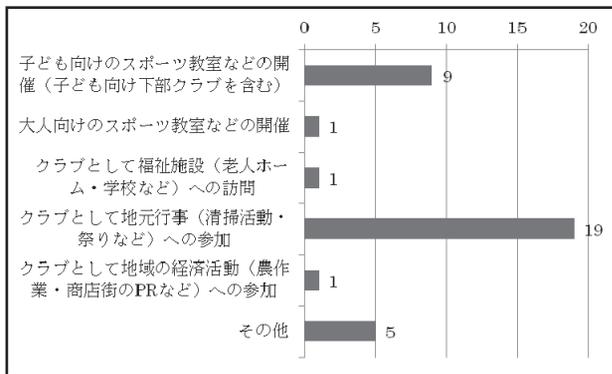


図 14 地域貢献活動の内容 (複数回答) (N=36)

こういった活動がチームへ与える影響としては、「クラブの認知度の向上」「サポーターや応援してくれる人の増加」といった、自チームと地域の関係性の改善や向上と言った影響を受けているという回答や、「クラブの意欲や団結力の向上」などのクラブ内への正の影響を受けているという回答が多かった。

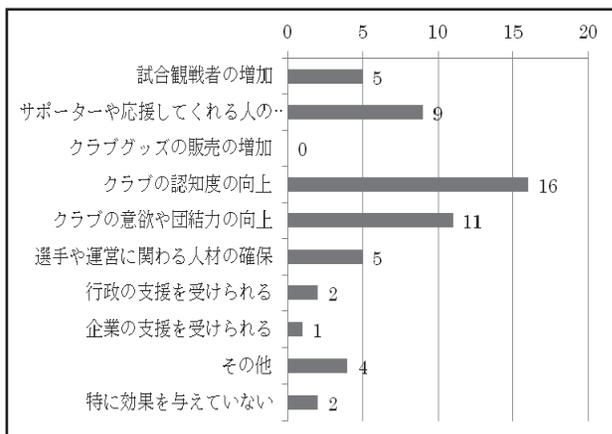


図 15 自チームへの効果 (複数回答) (N=55)

地域貢献活動が地域へ与えている影響としては、「地元行事（清掃活動・祭り）の参加者の増加」が最も多く、「地域住民のスポーツ実施率の向上」も多く回答されている。こういった点から、地域のコミュニティづくりに一役買っていることが伺える。一方で「特に効果を与えていない」と答えたチームも存在しており、地域との関わり方についての難しさが垣間見える。

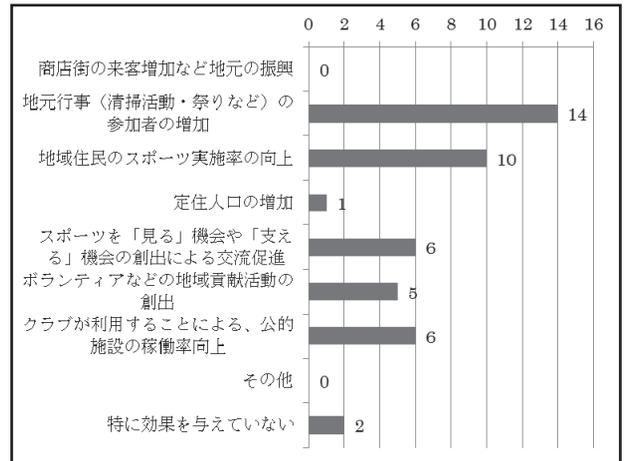


図 16 地域への効果 (複数回答) (N=44)

今後も地域貢献活動を行っていきますか、もしくは、現在は行っていないが、今後は行いたいと思えますか、という質問に対して、約6割のチームが「行いたい」と回答している。

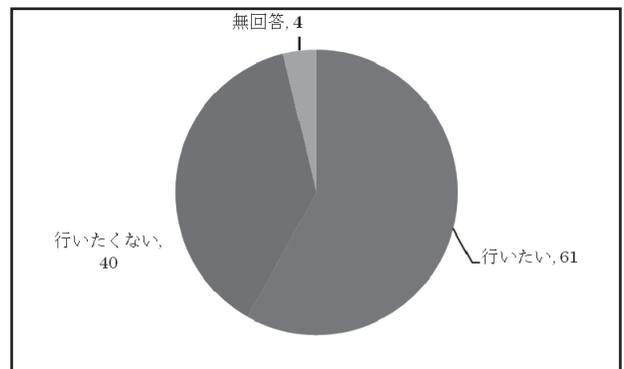


図 17 今後の地域貢献活動の実施 (N=105)

現在、地域貢献活動を行っているチームと今後の活動意志をクロス集計したのが表 5 である。現在、地域貢献活動を行っている 22 チームの全てが今後も地域貢献活動を行っていきたくしている。また、現在地域貢献活動を行っていない 70 チームのうち半数の 35 チームが、今後は地域貢献活動を行いたいとの回答をした。

(4) ヒアリング調査結果

表 5 活動の有無と今後の活動意志のクロス表

	活動意志		合計
	行いたい	行いたくない	
活動の 行っている	22	0	22
有無 行っていない	35	35	70
合計	57	35	92

地域貢献活動を行いたいと答えたチームにどのような活動を行いたいという質問に対しては、やはり「子ども向けスポーツ教室などの開催（子ども向け下部クラブを含む）」「クラブとして地元行事（清掃活動・祭りなど）への参加」の2つの回答が多かった。

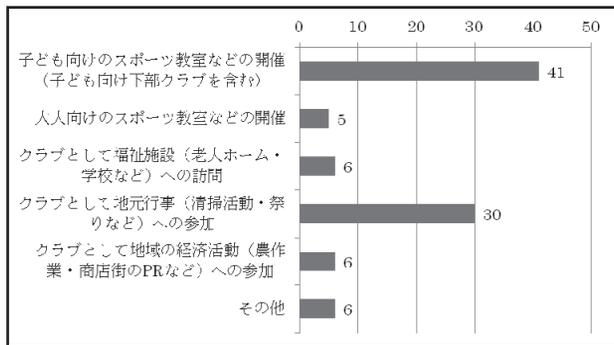


図 18 今後の地域貢献活動の実施内容 (複数回答) (N=94)

反対に、なぜ地域貢献活動を行いたくないかという質問に対する答えは、「時間的事情により行えない」が最も多く、サッカーは余暇の楽しみとして行っており、地域貢献活動までは時間が割けないことが分かる。一方で「何をすれば良いか分からないから」と答えたクラブが次に多い点が着目される。このようなクラブは適切な指導や案内を行うことで、地域貢献活動への参加を実現する可能性がある。

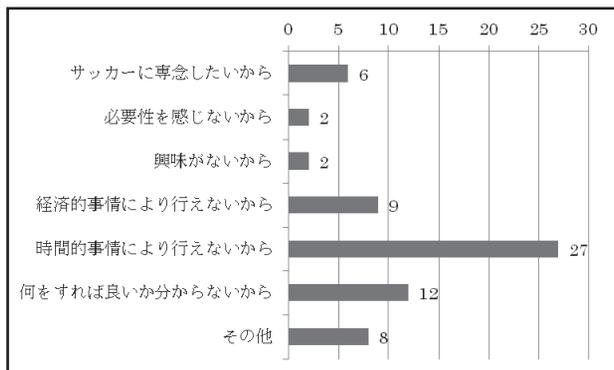


図 19 地域貢献活動が行えない要因 (複数回答) (N=66)

上記のアンケート調査に加えて、調査にご協力いただいた高知県、徳島県、愛媛県のサッカー協会に、ヒアリング調査を行った。調査項目は、協会が主催する地域貢献活動の現状および今後の方向性や課題についてである。どの協会も現状では、各チームの社会貢献活動の量的な把握を行ってはいないが、登録チームが地域の清掃活動や、試合終了後の会場の清掃などを行い、地域コミュニティの場に参加していることを説明いただいた。

協会としての地域貢献活動は、サッカースクール等の開催や J リーグのチームと連携した取り組み (徳島県サッカー協会)、高知大学と連携した JFA キッズ年代エリートプログラムの実施 (高知県サッカー協会、高知大学) など、協会ごとに特色があった。

今後の展開としては、単に、サッカーの試合や大会をするだけでなく、地域の一員として、清掃活動、地元の祭などに多く参加して、サッカーファミリーを増やしていくことが大切であるとの認識であった (愛媛県サッカー協会)。

しかし、一方で県リーグに所属するチームに対するヒアリング調査では、J リーグは地域貢献活動を積極的に行おうとしているものの、間に入るサッカー協会の動きが悪く、地域のチームに対して積極的な働きかけがないため、チームに地域貢献活動を行おうという姿勢が見られないといった厳しい指摘もあった。

また、J2 に所属する徳島ヴォルティスへのヒアリング調査では、協会との認識の違いや連携不足のために地域貢献活動が始まった当初はごちない点があったことは否めないが、近年では地域リーグや県リーグに所属するクラブとの交流も進み、協会や徳島ヴォルティスが主催するイベントで以前に比べるとスムーズに活動が行われるようになってきているとの報告があった。

5. まとめ

今回の調査で地域サッカークラブとまちづくり活動の関わりについて明らかになった点を要約すると、以下の3つになる。

第1に、地域サッカークラブの約25%のクラブが地域貢献活動を行っているという点である。その内容は、「クラブとして地元行事 (清掃活動・祭りなど) への参加」、「子ども向けスポーツ教室などの開催 (子ども向け下部クラブを含む)」となっている。これらは、Long and Sanderson (2001) におけるスポーツの社会的効果のうち地域社会の結束力の強化

に該当すると考えられる。つまり、地域スポーツクラブの地域貢献活動は地域コミュニティに正の影響を与えると考えられる。

第2に、地域サッカークラブは、競技を通じた結束力や親睦の強化を重視したチームが多いのが特徴である。また、クラブの成り立ちをみると、元々、地域社会に存在するネットワークを利用して、地域サッカークラブを形成させていることから、地域社会に密着したネットワークを持つという点も特徴といえる。

第3に、全クラブの約60%が地域貢献活動を今後も行いたいと考えていることが明らかになったことである。地域貢献活動への参加意欲の実質化をどのように行うかが今後は重要なポイントとなるだろう。実施できない原因を探った質問では、多くのクラブが、「何をすれば良いかわからないから」「経済的事情」と答えた。逆に言えば、このようなクラブには「どうすればよいか」「経済的援助」を適切に与えることで、潜在的な地域貢献活動シーズを掘り起こすことが可能となる。

隅野・山崎(2009)が指摘しているとおり、地域サッカークラブは、非常に多種多様な形態をもっており、今回の調査でも「人的資源」「物的資源」ともに不十分であることが再確認された。こうした資源制約は、地域コミュニティとのパートナーシップをしっかりと確立すれば、例えば、ボランティアによる運営スタッフへの参加や練習場所の提供などにより解決可能である。一方で、先に見たとおり地域サッカークラブは、地域コミュニティに対して地域社会の結束力を強化する効果を持っている。これらが相互補完することで、地域サッカークラブの地域貢献活動が地域コミュニティの再生を促し、それが地域サッカークラブの持続可能性を高める可能性があると考えられる。

しかし、現状ではこうした相互補完的な関係は充分築かれていないと言え、それぞれが独立して存在している状況である。これからはお互いが支え合う関係性が必要であり、双方が自らの持つ機能を発揮することができるような仕組みづくりが必要であろう。

参考文献

- 新井貞光(2003)『クラブ文化が人を育てる』大修館書店
 伊藤恵造・松村和則(2009)「コミュニティ・スポーツ論の再構成」『体育学研究』54巻1号、pp.77-88
 海老島均(2009)「地域スポーツクラブづくりと「生涯スポーツ振興」に関する課題—市民生活における

スポーツの「文化的自覚化」にむけて—」『びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要』6号、pp.63-73

小原爽子(2009)「Jクラブ — “サッカー” を越えて— (前編) — ソーシャルビジネスとしてのJクラブ—」『日経研月報』11月号

小原爽子(2009)「Jクラブ — “サッカー” を越えて— (後編) — Jクラブに求められるビジネスモデル—」『日経研月報』12月号

菊幸一・齋藤健司・真山達志・横山勝彦(2011)『スポーツ政策論』成文堂

クリストフ・ブロイアー(2010)『ドイツに学ぶスポーツクラブの発展と社会公益性』創文企画

経済産業省関東経済産業局(2010)『スポーツビジネスを核とした地域活性化フィジビリティ調査』

笹川スポーツ財団(2011)『スポーツ白書—スポーツが目指すべき未来—』

隅野美砂輝・山崎利夫(2009)「サッカークラブの経営資源に関する研究 —JFL 及び地域リーグに所属するクラブを対象にして—」『鹿屋体育大学学術研究紀要』38号、pp.87-100

諏訪伸夫・齋藤健司・出雲輝彦・井上洋一(2008)『スポーツ政策の現代的課題』日本評論社

高津勝(2009)「EU圏における地域スポーツの展開—ミュンヘン市の事例—」『一橋スポーツ研究』28巻、pp.49-56

日本経済研究所(2009)『Jクラブの存在が地域にもたらす効果に関する調査』

北海道総合政策部(2009)『スポーツ振興と地域づくり —スポーツで人と地域が輝く—』

堀繁・木田悟・薄井充裕(2007)『スポーツで地域をつくる』東京大学出版会

J. Long and I. Sanderson(2001), “The Social Benefits of Sport: Where’s the Proof?”, *Sport in the city: the role of sport in economic and social regeneration*, Routledge, pp.187-203

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。